

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年11月14日
【四半期会計期間】	第14期第1四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	あいホールディングス株式会社
【英訳名】	Ai Holdings Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 佐々木 秀吉
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋久松町12番8号
【電話番号】	03(3249)6335(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 吉田 周二
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋久松町12番8号
【電話番号】	03(3249)6335(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 吉田 周二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第13期 第1四半期連結 累計期間	第14期 第1四半期連結 累計期間	第13期
会計期間	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日	自 2018年7月1日 至 2019年6月30日
売上高 (百万円)	14,935	11,308	51,031
経常利益 (百万円)	2,246	2,531	8,639
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	1,591	1,718	5,386
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,870	1,661	5,147
純資産額 (百万円)	44,630	47,709	46,958
総資産額 (百万円)	62,478	61,089	59,815
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	33.61	36.29	113.74
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	71.4	78.0	78.4

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、第1四半期連結会計期間より連結の範囲を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日において判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、公的需要などの内需が下支えとなるものの海外経済の弱含みにより横ばいで推移いたしました。一方、海外において、米国経済の経済概況は堅調さを維持しているものの、中国経済は米中摩擦による輸出下振れ圧力の影響で停滞局面が続き、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような経済環境のもと、当社グループにおいては環境変化に機動的に即応し、効率性や採算性を考慮した社内体制の強化・整備を図り、利益重視の経営を推進いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は113億8百万円（前年同四半期比24.3%減）となり、営業利益は24億7千1百万円（前年同四半期比15.9%増）、経常利益は25億3千1百万円（前年同四半期比12.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は17億1千8百万円（前年同四半期比8.0%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

（セキュリティ機器）

セキュリティ機器につきましては、マンション向けの自社更新及び一般法人向けが引き続き好調な中、消費税改定前の需要増加もあり、売上高は36億7千9百万円（前年同四半期比12.5%増）、セグメント利益は16億4千4百万円（前年同四半期比23.7%増）となりました。

（カード機器及びその他事務用機器）

カード機器及びその他事務用機器につきましては、病院向けカード発行機事業及び鉄骨業界向けのCADソフト事業がそれぞれ元号の改定、消費税改定前の需要増加から好調でありましたが、NBS Technologies Inc.傘下の非中核事業を売却したことにより売上高が減少し、売上高は16億6千3百万円（前年同四半期比3.9%減）、セグメント利益は4億3百万円（前年同四半期比41.9%増）となりました。

（情報機器）

情報機器につきましては、海外市場におけるコンシューマ向け小型カッティングマシンの販売が伸び悩み、売上高は32億円（前年同四半期比17.1%減）、セグメント利益は3億9百万円（前年同四半期比21.4%減）となりました。

（計測機器及び環境試験装置）

計測機器及び環境試験装置につきましては、計測機器が堅調に推移したものの、金属検出機の立ち上げのための先行投資の影響による経費増により売上高は4億4千2百万円（前年同四半期比2.8%減）、セグメント利益は1千1百万円（前年同四半期比31.3%減）となりました。

（設計事業）

設計事業につきましては、売上高は10億2千5百万円（前年同四半期比7.6%増）、セグメント利益は1千8百万円（前年同四半期は4千4百万円のセグメント損失）となりました。

（その他）

その他につきましては、売上高は12億9千6百万円（前年同四半期比72.2%減）、セグメント利益は5千万円（前年同四半期比52.3%減）となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間から、「リース及び割賦事業」について量的な重要性が乏しくなったため、報告セグメントから「その他」として記載する方法に変更しております。詳細については、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」の「当第1四半期連結累計期間 2. 報告セグメントの変更に関する情報」をご参照ください。

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は次のとおりであります。

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて12億7千4百万円増加し、610億8千9百万円となりました。主な要因は、流動資産におけるリース投資資産5億2千万円減少、商品及び製品4億3千4百万円増加、投資その他の資産における投資有価証券3億1千2百万円増加等であります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて5億2千3百万円増加し、133億7千9百万円となりました。主な要因は、流動負債における支払手形及び買掛金6億6千8百万円増加、リース債務4億5千4百万円減少等であります。純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて7億5千1百万円増加し、477億9百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益17億1千8百万円の計上、配当金9億4千7百万円の計上等であります。この結果、自己資本比率は78.0%となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、2億7百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因

当第1四半期連結累計期間において、経営成績に重要な影響を与える要因について、重要な変更はありません。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当グループの資本の財源及び資金の流動性につきましては、運転資金は基本的に内部資金により充当しております。当グループは装置産業ではないため、多額の設備投資は必要ではなく、長期借入金による設備投資資金の調達は今現在のところ必要でない状況となっております。

今後につきましては、当グループにシナジー効果をもたらすM&A等の資金や次世代のIoT関係への投資、あわせて株主の皆さまへの還元などにつきましても、必要に応じて実施してまいります。

当グループは基本的には、無借金経営を行いつつ内部留保を厚くすることが安定した経営に貢献するものと考えておりますが、成長に向けてのM&Aの強化の検討等においては、大型のM&A案件などにより多額の資金が必要となった場合は、長期借入も視野に入れてまいります。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	220,000,000
計	220,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	56,590,410	56,590,410	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	56,590,410	56,590,410		

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	-	56,590,410	-	5,000	-	1,045

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 9,231,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 47,320,500	473,205	-
単元未満株式	普通株式 38,310	-	-
発行済株式総数	56,590,410	-	-
総株主の議決権	-	473,205	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,200株が含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数12個が含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
あいホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋久松町12番8号	9,231,600	-	9,231,600	16.31
計		9,231,600	-	9,231,600	16.31

(注)当第1四半期会計期間末日現在の自己名義所有株式数は9,231,700株、その発行済株式総数に対する所有割合は16.31%であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,318	23,476
受取手形及び売掛金	7,510	7,893
リース投資資産	1,322	801
商品及び製品	4,123	4,557
仕掛品	401	255
未成工事支出金	219	196
原材料及び貯蔵品	938	1,005
その他	1,212	1,366
貸倒引当金	39	21
流動資産合計	39,006	39,530
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,827	1,824
土地	6,081	6,052
その他(純額)	1,670	1,868
有形固定資産合計	9,578	9,745
無形固定資産		
のれん	2,659	2,600
その他	336	385
無形固定資産合計	2,995	2,985
投資その他の資産		
投資有価証券	1,977	2,290
関係会社株式	4,308	4,413
その他	2,029	2,204
貸倒引当金	80	80
投資その他の資産合計	8,234	8,827
固定資産合計	20,809	21,559
資産合計	59,815	61,089

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,529	4,198
リース債務	940	485
未払法人税等	1,116	788
賞与引当金	163	520
製品保証引当金	0	0
受注損失引当金	8	2
その他	2,562	2,650
流動負債合計	8,321	8,646
固定負債		
リース債務	1,054	1,115
退職給付に係る負債	1,282	1,382
資産除去債務	12	11
その他	2,184	2,224
固定負債合計	4,535	4,733
負債合計	12,856	13,379
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	9,029	9,029
利益剰余金	38,048	38,857
自己株式	4,702	4,702
株主資本合計	47,375	48,184
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	166	230
為替換算調整勘定	645	698
退職給付に係る調整累計額	18	53
その他の包括利益累計額合計	461	520
非支配株主持分	44	46
純資産合計	46,958	47,709
負債純資産合計	59,815	61,089

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)
売上高	14,935	11,308
売上原価	9,553	5,662
売上総利益	5,381	5,645
販売費及び一般管理費		
役員報酬	92	83
給料及び手当	1,040	993
賞与	8	9
賞与引当金繰入額	247	262
退職給付費用	52	50
その他	1,807	1,773
販売費及び一般管理費合計	3,248	3,174
営業利益	2,132	2,471
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	0	-
持分法による投資利益	64	44
為替差益	63	5
その他	5	14
営業外収益合計	136	65
営業外費用		
支払利息	1	1
貸倒引当金繰入額	0	-
支払手数料	7	-
事務所移転費用	6	-
その他	8	3
営業外費用合計	23	5
経常利益	2,246	2,531
特別利益		
子会社株式売却益	-	31
特別利益合計	-	31
特別損失		
固定資産除却損	1	3
損害賠償金	-	10
災害による損失	-	7
特別損失合計	1	21
税金等調整前四半期純利益	2,244	2,540
法人税、住民税及び事業税	712	860
法人税等調整額	62	40
法人税等合計	650	819
四半期純利益	1,594	1,721
非支配株主に帰属する四半期純利益	2	2
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,591	1,718

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	1,594	1,721
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	97	69
為替換算調整勘定	203	68
退職給付に係る調整額	2	71
持分法適用会社に対する持分相当額	27	10
その他の包括利益合計	275	59
四半期包括利益	1,870	1,661
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,867	1,659
非支配株主に係る四半期包括利益	2	2

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間において、連結子会社でありましたNBS Technologies SAS及び中央設計株式会社の株式を全て売却したことに伴い、連結の範囲から除外しております。

また、当第1四半期連結会計期間において、連結子会社でありましたアドバンスフードテック株式会社は、連結子会社であるグラフィック株式会社を吸収合併存続会社とする吸収合併を行ったため、連結の範囲から除外しております。

なお、変更後の連結子会社の数は26社であります。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務
保証債務

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
従業員の借入金	2百万円	2百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)
減価償却費	184百万円	173百万円
のれんの償却額	55百万円	49百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年9月27日 定時株主総会	普通株式	947	20	2018年6月30日	2018年9月28日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年9月26日 定時株主総会	普通株式	947	20	2019年6月30日	2019年9月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	セキュリ ティ機器	カード機器 及びその他 事務用機器	情報機器	計測機器及 び環境試験 装置	設計事業	計			
売上高									
外部顧客へ の売上高	3,270	1,730	3,861	455	953	10,270	4,664	0	14,935
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	15	20	17	-	0	53	3	49	-
計	3,286	1,750	3,878	455	953	10,324	4,660	49	14,935
セグメント 利益又は 損失()	1,328	284	393	16	44	1,978	104	49	2,132

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース及び割賦、自動おしぼり製造機の製造・販売、保守サービスの提供並びにソフトウェアの開発・販売等を行っております。

2. セグメント利益又は損失()の調整額49百万円には、セグメント間取引消去39百万円、各報告セグメントに配分していない全社損益9百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	セキュリ ティ機器	カード機器 及びその他 事務用機器	情報機器	計測機器及 び環境試験 装置	設計事業	計			
売上高									
外部顧客へ の売上高	3,679	1,663	3,200	442	1,025	10,012	1,296	-	11,308
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	26	114	62	-	0	203	24	228	-
計	3,706	1,777	3,262	442	1,026	10,215	1,320	228	11,308
セグメント 利益又は 損失()	1,644	403	309	11	18	2,386	50	34	2,471

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース及び割賦、自動おしぼり製造機の製造・販売、保守サービスの提供並びにソフトウェアの開発・販売等を行っております。

2. セグメント利益又は損失()の調整額34百万円には、セグメント間取引消去3百万円、各報告セグメントに配分していない全社損益31百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更に関する情報

当第1四半期連結会計期間から、「リース及び割賦事業」について量的な重要性が乏しくなったため、報告セグメントから「その他」として記載する方法に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第1四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	33円61銭	36円29銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	1,591	1,718
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	1,591	1,718
普通株式の期中平均株式数(千株)	47,359	47,358

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月13日

あいホールディングス株式会社
取締役会御中

P w C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 萩 森 正 彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 清 水 健 太 郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているあいホールディングス株式会社の2019年7月1日から2020年6月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、あいホールディングス株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。